

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取り組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
1-1-1-1	組織機構の再編(部制の廃止、課・係の統廃合等)	H21 検討	/	23年4月の組織再編に向けた各種例規の整備及び人員配置を実施した。	/	B	
1-1-1-2	係等の統廃合(職員減員分の対応)	H21 実施	/	H23の市組織改革に合わせ、課内の係等の統廃合計画の検討を行った。	/	B	
1-2-1-1	職員定員適正化計画の策定	/	/	(H21策定済み)	/	/	
1-2-1-2	定員適正化計画に基づく定員管理の実施	-	885人 (H23.4.1)	計画どおり、採用者数を退職者数の3割以内とした。	863人 (H23.4.1)	C	
1-2-1-3	定員管理状況の公表	H21 公表	/	引き続き計画の進捗状況等について公表していく。	/	B	
1-2-1-4	職員数・職員給与の検証	H22 実施	/	組織改革ワーキング部会において検討する。	/	C	
1-3-1-1	職場の状況把握及び改善	H21 実施	/	職員を計画どおりに受講させた。	/	B	
1-3-1-2	時差出勤制度等内容の周知徹底	H21 実施	/	管理職員への周知を徹底し、制度活用を促した。	/	B	
1-4-1-1	職員研修(階層別、専門別)の受講	H21 実施	/	職員を計画どおりに受講させた。	/	B	
1-4-1-2	地域活動への積極的参加	H21 実施	/	特に行っていない。	/	D	
1-4-1-3	本庁と支所、支所間の人事異動の積極的実施	H22 実施	/	各支所から本庁への異動については、これまでどおり実施した。	/	D	
1-4-2-1	人事考課制度の創設(旧村上市人事考課制度の見直し検討)	H21 検討	/	制度の試行を行い、検証を行った。	/	C	
1-4-2-2	人事考課制度(係長以上)の試行、運用	H22 試行	/	係長級以上の職員による試行を行った。	/	B	
1-4-2-3	人事考課制度(すべての職員)の試行、運用	H23 試行	/	/	/	/	

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
2-1-1-1	わかりやすい公表方法の調査・研究	H21 調査・研究		市報11月号及びHPの財政情報(財政状況等一覧表)により財政健全化判断比率を公表。ただし、目標とした実質公債費比率の公表については、財政計画と年次別実績の乖離など、不透明な要素の割合が大きいことから付記しなかった。 なお、実施目標には掲げなかったが、新地方公会計制度に基づく財務4表のHP上の公表において概要版を作成するなどし、わかりやすい公表方法の検討を行った。		C	
2-1-1-2	補助事業の内容、金額、効果等の公表(2-3-1-2と重複)	H21 実施		8月1日号の市報に挟み込み、補助金交付予定一覧を全戸配布により公表。併せて、ホームページにおいても一覧を公表した。		B	
2-1-1-3	公表項目の拡大	H22 検討・実施		財政健全化判断比率について市報、HPともに公表した。 また、決算情報については市報で公表した。		B	
2-1-1-4	印刷物を閲覧できる体制の整備	H21 実施		本庁・支所での閲覧体制は継続した。 なお、各担当で所管する計画などについては、ホームページでの公表を行っている。		B	
2-2-1-1	口座振替制度の啓発・促進	H21 実施		市報5月号に掲載の他、チラシ等の配布を行い口座振替の周知を図った。		B	
2-2-1-2	口座振替の再振替	H21 実施		継続して実施している。		B	
2-2-1-3	市県民税の特別徴収の促進	H21 実施		平成22年度も、45事業所に訪問して特別徴収の依頼を行った。給与支払報告書の提出依頼を送付するときに依頼文を同封して呼びかけた。(4,800通)		B	
2-2-1-4	コンビニ収納等の検討・実施	H21 調査・検討		庁内の会議を行い、他市の状況、所要経費、費用対効果について検証し、本市においての24年度からの実施という検討結果を得た。		C	
2-2-1-5	新潟県地方税徴収機構の活用	H21 実施		市だけでは困難な事案について、新潟県と市町村が共同で滞納整理を行う。		B	
2-2-1-6	収納推進員の活用	H21 実施		現年度催告の回数を増やし、収納推進員による臨戸訪問を増やした。		B	
2-2-1-7	市税現年度分収納率の数値目標	-	98.2% (H22収納率)	新たな滞納者を増やさないということで、現年度滞納者への早期対応を進めた。	97.97% (H22収納率)	C	
2-2-1-8	市税滞納繰越分収納率の数値目標	-	20.0% (H22収納率)	平成22年度においては、滞納処分として代表的な差押件数は172件を数えた。	16.36% (H22収納率)	C	
2-2-1-9	国保税現年度分収納率の数値目標	-	91.8% (H22収納率)	新たな滞納者を増やさないということで、現年度滞納者への早期対応を進めた。	92.29% (H22収納率)	B	

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
2-2-1-10	国保税滞納繰越分収納率の数値目標	-	20.0% (H22収納率)	平成22年度においては、滞納処分として代表的な差押件数は172件を数えた。	18.48% (H22収納率)	C	
2-2-2-1	使用料等見直し庁内検討組織の設置	H22 実施	/	負担金関係について「財政ワーキング部会」を行ったが、使用料、手数料についてまでの協議には至らなかった。	/	D	
2-2-2-2	使用料・手数料の洗出しとコストの算定	H22 実施	/	負担金関係について「財政ワーキング部会」を行ったが、使用料、手数料についてまでの協議には至らなかった。	/	D	
2-2-2-3	使用料・手数料算出基準の策定	H22 実施	/	負担金関係について「財政ワーキング部会」を行ったが、使用料、手数料についてまでの協議には至らなかった。	/	D	
2-2-2-4	使用料・手数料の見直し(4年に1回)	H24 実施	/	/	/	/	/
2-2-2-5	減免取扱いの適正化の検討	H22 検討	/	負担金関係について「財政ワーキング部会」を行ったが、使用料、手数料についてまでの協議には至らなかった。	/	D	
2-2-3-1	ごみ収集カレンダーに有料広告を掲載	H21 実施	/	例年どおり各地区毎の広告枠について業者を選定し実施した。	/	B	
2-2-3-2	広告媒体等の調査研究	H21 検討	/	広告収入の増収方法検討会により、広告媒体となるものについて検討をした。	/	B	
2-2-3-3	有料広告掲載要綱の改正	H22 改正	/	広告収入の増収方法検討会において協議し要綱の改正を行った。	/	B	
2-2-3-4	新規広告媒体への広告掲載	H22 検討	/	機会を図りながら個別に周知 ・イオンから告知端末について問い合わせがあった際に、広告媒体としての利用も可能であることを伝えた。 ・神林地区への事業拡大に伴い、かみはやし農協に対して広告放送が可能であることを伝えた。	/	B	
2-2-3-5	未利用市有地を広告看板設置に貸し出しを検討	H22 検討	/	看板設置の適地を選定しリストを作成した。	/	C	
2-2-3-6	その他広告媒体利用の検討	H22 検討	/	未実施	/	D	
2-2-3-7	広告収入の数値目標	-	350千円	ごみカレンダー分の広告収入(H22決算額350千円)	350千円	B	
2-2-4-1	財産台帳の再整備	H21 実施	/	法務局データや課税台帳データとの不一致調査また現地調査を行い、合併前の決算ベースで財産台帳のデータ化を実施した。	/	B	
2-2-4-2	公有財産の取扱い方針・基準の策定	H21 策定	/	未実施	/	C	

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
2-2-4-3	遊休資産の調査	H22 実施	/	売却可能な資産のリストを作成した。	/	B	
2-2-4-4	遊休財産の有効活用 の検討	H22 実施	/	売却不可能な土地の選定は特に行っていない。貸付の申請のあるものについては貸付を実施した。	/	C	
2-2-4-5	売却処分地の選定	H22 選定	/	売却可能な資産のリストを作成した。	/	B	
2-2-4-6	売却処分の実施	H22 実施	/	売却可能地のリストを作成し、売却の求め申請があったものについて売却を行った。 法定外公共物が用途廃止となった土地については、速やかに売却を行った。 不用となった車両はホームページにより公告を行い売却を図った。	/	C	
2-2-5-1	都市計画区域の再編	H21 実施	/	(平成21年度完了)	/		
2-2-5-2	都市計画マスタープラン策定	H21 実施	/	(平成21年度完了)	/		
2-2-5-3	農業振興地域の見直し	H21 検討・実施	/	旧市町村毎に策定されていた5つの農業振興整備計画を統合するとともに、平成21年度実施した基礎調査を基に農業振興整備計画の見直しを行った。	/	C	
2-2-5-4	用途地域の見直し	H22 検討・実施	/	用途地域の見直し業務委託を発注し、関係機関との協議、土地利用調整会議等を行い計画案を作成。	/	B	
2-2-5-5	都市計画事業の見直し	H21 検討・実施	/	都市計画の見直し業務委託を発注し、関係機関との協議、土地利用調整会議等を行い計画案を作成。	/	B	
2-2-5-6	都市計画税の課税区域等の見直し	H21 検討	/	都市計画税検討プロジェクトにより全庁的に検討し方針を決定する。	/	B	
2-3-1-1	個別の補助金交付要綱の制定	H21 制定	/	「補助金等に関する基本指針」及び「補助金等交付基準」を超える補助金交付を行う事業については、その補助金事業の必要性、効果を明確にしたうえで、行財政改革本部会議に諮って方針を決定した。	/	B	
2-3-1-2	補助事業の内容、金額、効果等の公表(2-1-1-2と重複)	H21 実施	/	8月1日号の市報に挟み込み、補助金交付予定一覧を全戸配布により公表。併せて、ホームページにおいても一覧を公表した。	/	B	
2-3-1-3	負担金の見直し	H21 見直し	/	「財政改革ワーキング部会」を設置し、見直しに向け、負担金を多く所管している課を対象に内容ヒアリングを行うとともに、すべての負担金について内容確認の調査を行った。	/	C	

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取り組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
2-3-1-4	検証する制度の構築	H21 研究	/	「財政改革ワーキング部会」を設置し、見直しに向け、負担金を多く所管している課を対象に内容ヒアリングを行うとともに、すべての負担金について内容確認の調査を行った。	/	C	
2-3-2-1	「業務仕様書・業務執行状況」の点検	H21 実施	/	入札制度の一部改正は実施したが、委託業務の仕様書まで見直しができなかった。	/	D	
2-3-2-2	「経費の節減・業務の効率化」の検討・実施	H22 検討・実施	/	入札制度の一部改正は実施したが、委託業務の積算書の考え方の統一化まで見直しができなかった。	/	D	
2-3-3-1	公用車必要台数の調査	H21 調査	/	公用車の稼働率(時間帯、時間等)調査は総務課で継続して実施している。その調査内容をもとに公用車リース料について当初予算査定を行った。	/	B	
2-3-3-2	公用車リースと購入経費の比較検討・実施	H22 検討・実施	/	公用車の稼働率は総じて高く、メンテナンス等や経費の平準化についても考慮した。また、車両購入に対しての特定財源(補助金)は皆無である状況から、一部特殊車両を除いては車両リースを基本として予算査定にあたった。	/	B	
2-3-3-3	パソコン必要台数等の調査	H21 調査	/	リース終了に伴うパソコンの入替 170台 財務会計電子決裁システム導入に伴う施設(学校、保育園など)へのパソコン増設 60台	/	B	
2-3-3-4	パソコンリースと購入経費の比較検討・実施	H22 検討・実施	/	(平成21年度で終了)	/		
2-3-4-1	村上浄水場の包括した民間委託の検討・実施	H22 実施	/	村上浄水場の包括的業務委託を単年度の委託期間で実施した。 平成23年度の長期継続契約に向け、債務負担行為により指名競争入札、業者選定を行った。	/	B	
2-3-4-2	効率的な業務委託の検討・実施	H21 検討・実施	2.0% (委託料縮減)	平成23年度の機構改革に向けて本庁、支所の業務整理を行った。支所職員の業務負担軽減を図るために支所業務の内、契約業務等について本庁に集約することとした。 今年度は、平成23年度の契約に向け、準備を行った。 同一業務の平成23年度本庁集中一括発注に向けて準備を行った。	2.0% (委託料縮減)	B	
2-3-5-1	産業等活性化支援補助制度の創設	H21 創設・実施	/	・産業見本市等出展事業費補助金2件142千円 ・産業元気づくり事業補助金3件176千円 ・商店街賑わい創出支援事業1件300千円 ・産業人材育成支援事業1件60千円(村上3企業6人)	/	B	
2-3-5-2	地域づくり支援補助制度の創設	H22 創設・実施	/	・平成24年度から交付する「まちづくり交付金」に包含することで見直しを行った。	/	B	

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
2-3-5-3	地域コミュニティ活動助成金制度の創設	H22 創設	/	・助成金から地域住民が自由な発想で自由に活用できる交付金として再検討を行った。	/	B	
3-1-1-1	「接遇マニュアル」の作成	H21 実施	/	年度後半に予定していたが、突発業務(震災関連)により実施できず。	/	D	
3-1-1-2	役職に応じた職員研修の実施	H22 実施	/	予定どおり研修受講させた。	/	B	
3-1-1-3	民間企業等、外部研修制度の検討	H22 結論	/	「接遇マニュアル」の作成にまで至らなかったことから実取組なし。	/	D	
3-1-1-4	接遇に対する職員の自己評価の実施	H22 実施	/	特になし。	/	D	
3-1-1-5	接遇に対する市民アンケートの実施	H23 実施	/	市民窓口サービス推進会議(事務局:市民課)において、5/17～6/11までの4週間、本庁及び各支所窓口でアンケートを実施した。	/	B	
3-1-2-1	「ワンストップサービス」の実現	H21 検討	/	昨年度同様、『窓口サービス推進会議』で検討を続け、その中で窓口サービスに対する市民の要望を聞き取るためにアンケートを実施した。	/	B	
3-1-2-2	総合案内の設置(本庁)	H21 実施	/	前年度同様に実施した。 ロビーの来庁者に積極的に声掛けをするように心がけた。	/	B	
3-1-2-3	窓口表示板の設置	H21 実施	/	「窓口サービスアンケート」の実施。集計。あるべき窓口サービスについての方向性を検討した。	/	C	
3-1-2-4	ローカウンターを設置	H21 実施	/	(H21実施済み)	/		
3-1-3-1	延長窓口等の充実・検証	H21 実施・検討	/	本庁は、毎週火曜、木曜、支所は木曜に午後7時まで実施している。制度が定着してきて本庁の利用者数は増加傾向にある。平成22年度は利用人数1,179人、件数は1,537件であった。 県内市町村の延長窓口実施状況を調査し集計した。	/	B	
3-1-3-2	住民票、各種税証明等自動交付機の設置	H21 検討	/	「窓口サービス推進会議」から提出された改善要望には導入に関する記載なし。 戸籍システム更新に伴いコンビニ交付についても検討したが、補助を受けるためには住基カードの普及を前提としたものであったため見送る。 市民課では、市役所来庁者を対象とした窓口サービスアンケートを実施、県内市町村に窓口アンケートを実施した。	/	C	
3-1-3-3	市税等のコンビニ収納	H21 検討	/	庁内の会議を行い、他市の状況、所要経費、費用対効果について検証し、本市においての24年度からの実施という検討結果を得た。	/	C	

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
3-2-1-1	電子申請システムの導入	H21 検討		平成22年4月から「かんたん申請、申込システム」導入して運用を始めた。		C	
3-2-1-2	施設予約システムの導入	H21 検討		平成22年4月から導入した「かんたん申請、申込システム」の外部利用が進まないことから、具体的な取組みは行っていない。		C	
3-2-1-3	財務会計システムの電子決裁の導入	H22 実施		(3-3-2-1 に記載)			
3-2-1-4	文書管理システムの導入	H21 検討		(3-3-2-1 に記載)			
3-2-2-1	携帯電話用の市ホームページの充実	H21 実施		新たに「観光情報」、「休日の急患やけがのとき」、「あさひまほろば夢農園」、「緊急時の連絡先」、「各種相談」、「各施設電話番号」の6つコンテンツを作成・公開したほかに、東日本震災関連のコンテンツを作成し、避難所開設状況、物資受入等の情報を随時更新した。		B	
3-2-2-2	「むらかみ情報ねっと」の更なる周知・普及	H21 実施	15,000人 (H23.4.1 加入者)	市報(毎号)での周知及び、防災講座等での周知を図った。	10,688人 (H23.4.1 加入者)	C	
3-2-2-3	携帯電話を活用した新たな情報発信	H22 実施		新たな情報発信を検討するための関係各課との協議には至らなかった。		D	
3-2-2-4	観光案内情報システムの構築	H21 検討		平成22年7月1日にホームページのリニューアルオープンを迎えることができた。 村上市・村上市観光協会だけでなく、村上商工会議所ほか市内の事業所・個人からも、ホームページの編集会議に参加があり、また外部の有識者から指導を受け、観光情報の提供を行ってきた。		B	
3-3-1-1	事務事業の整理・統合実施	H21 実施		平成23年度からの市組織改革に合わせて、特に本庁、市所間の事務事業について、整理・統合の検討を行った。		B	
3-3-1-2	行政改革大綱実施計画の進捗管理	H22 実施		平成21年度の進捗状況を取りまとめ、行革本部会議において内部評価として確認後、行政改革推進委員会へ意見諮問し、答申をいただいた。		B	
3-3-1-3	村上市総合計画実施計画の評価・検証制度の創設	H22 実施		行政改革推進委員会へ「村上市における行政外部評価のあり方について」を諮問し、答申を受けた。 答申では、何のために評価を行うのか、また、外部評価委員会(仮称)設置の意義と目的を明確にし、評価が改善へとつながるようスピードを持った取組みを求められた。		B	

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
3-3-2-1	電子決裁の導入 (財務会計、文書管理、ほか)	H22 実施		財務会計については、システム調整及び機器の調達が終わり、運用ができるまでに至った。開始については、会計年度の切替にあわせて、平成23年6月21日からとした。 文書管理については、財務会計と同じ決裁基盤を使っていることから、平成23年度の運用状況を見ながら進めていく。そのため、平成22年度の取組みはなし。		B	
3-3-2-2	国県の権限移譲の受け入れ促進	H21 実施		県が示す「おすすめメニュー」を中心に各部署へ照会したが、受入はなかった。		D	
4-1-1-1	利用者へのアンケート調査内容と備え付け場所の検討、回収箱の設置	H21 設置・検討		【環境課】 既存設置施設は引き続き実施した。 新たに山北火葬場に設置した。  【介護高齢課】 老人福祉センターあかまつ荘及び老人いこいの家寿山荘で利用者アンケートを実施した。アンケートには、利用者の年代、施設主催の事業要望、施設の満足度などについて、調査を実施しました。  【生涯学習課】 アンケート回収箱の設置(1地区のみ)		B B B	
4-1-1-2	アンケート調査の実施 継続して実施	H21 実施		【環境課】 既存設置施設は引き続き実施する。 新たに指定管理者制度を導入する山北火葬場で実施した。  【生涯学習課】 ・指定管理施設である郷土資料館・若林家住宅・三之丸記念館・村上歴史文化館でアンケートを実施している。 ・郷土資料館では、22年度からアンケート設置箇所を戦国武将アンケート(好きな武将に1票を投じてもらう。結果をホームページで公開)を実施した。 ・市直営の縄文の里・朝日では、継続して実施している利用者アンケートに22年度から体験料金についての項目を追加した。また、アンケート回答者数が年間30前後で推移していたため、22年度末にこれまで1箇所だったアンケート設置及び回収場所を2箇所に増やすとともにアンケートに体験料金の設定について質問項目を設けた。 ・縄文の里・朝日では、イベント時等の支援市民スタッフ・支援職員にも運営方法等のアンケートを実施し、次回の事業に反映させた。		B B	

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
4-1-1-3	アンケート調査結果により有効活用の検討・実施	H22 検討・実施		<p>【介護高齢課】 老人福祉センターのアンケート内容に、健康管理のために体重計と血圧計の設置要望があり、経費と効果内容を検討したうえで設置した。</p> <p>【生涯学習課】 ・郷土資料館では、館内アンケート及び個別の自主事業ごとにもアンケートを実施し、次回の事業の内容や料金設定等運営に反映させている。 ・縄文の里・朝日については、集計まで行い一部項目について活用しているものの、全部の項目について詳細な分析・検討・活用までには至っていない。</p>		B B	
4-1-1-4	施設利用に関係する団体等との懇談会の実施 継続して実施	H22 実施		<p>養護老人ホームやまゆり荘で入所者との面接を継続して行っている。施設への要望や本人の状況などを面接しながら聞き取りし、施設と入所者の調整をする。</p>		B	
4-1-1-5	懇談会等での意見集約による有効活用の検討・実施	H22 検討・実施		(具体的取組事例なし)		D	
4-1-2-1	支所・学校の空きスペースの確認	H21 検討		<p>【福祉課】 保内学童保育所として、保内小学校の空き教室が利用できないかと荒川支所地域福祉課、保内小学校と検討を行っていたが、他の教室として利用するため、利用ができないこととなった。今後は、空き教室の利用ではなく新たに建設等の検討を行うこととした。</p> <p>【学校教育課】 施設台帳の整備時に学校の空きスペースも確認した。</p> <p>【荒川支所地域振興課】 旧保健室が空きスペースであり、活用できることを確認した。</p> <p>【神林支所地域振興課】 旧議場、旧議員控室が空きスペースであり、長期的に活用できることを確認した。</p>		B B B B	

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
4-1-2-2	支所・学校の空きスペース有効利用の検討	H21 検討		<p>【福祉課】 保内学童保育所として、保内小学校の空き教室が利用できないかと荒川支所地域福祉課、保内小学校と検討を行っていたが、他の教室として利用するため、利用ができないこととなった。今後は、空き教室の利用ではなく新たに建設等の検討を行うこととした。</p> <p>【荒川支所地域振興課】 空きスペースとして確認を行った「旧保健室」については、今年度においては、有効な利用には至らなかった。</p> <p>【神林支所地域振興課】 会議会場等の公用での利用、区長会の使用要望に対応することとした。</p> <p>【朝日支所地域振興課】 総務課と協議の結果、社会福祉協議会などごく一部の団体以外への貸出しの前例がないため、十分な検討が必要とのことで、回答は保留となっている。</p>		B C B C	
4-1-2-3	支所・学校の空きスペース施設利用開始	H22 実施		会議会場等の公用での利用、区長会からの使用要望に対応できた。		B	
4-2-1-1	公募により選定するもの 【駐車場、ごみ・し尿処理場】			(し尿処理場については、公募を行わなかったため、4-2-1-4に記載)			
4-2-1-2	外郭団体等を指定するもの 【学童保育所等福祉関係、スポーツ・文化施設】	H21 検討・実施		<p>【山北やまゆり学童保育所、山北はまゆり学童保育所】 山北地区の学童保育所の指定管理者の候補者選定については、公募による選定は行わず、実績があるNPO法人「おたすけさんぼく」を候補者として選定し、議会で議決され協定書を取り交わした。</p>		B	
4-2-1-3	地域密着型で地区限定するもの 【児童遊園地、農村公園等】	H21 検討・実施		<p>【福祉課】 神林地区農村公園・児童公園の各集落への指定管理者制度導入を目指し、各集落区長へ説明を行った。</p> <p>【農林水産課】 荒島地区・海老江・切田・佐々木の荒川地区農村公園の他、高根交流広場及び大須戸ため池農村公園管理団体を指定管理者に指定。</p>		D B	
4-2-1-4	地元企業等の条件付公募で選定するもの 【火葬場、朝日みどりの里、ゴルフ場】	H21 検討・実施		<p>【環境課】 し尿処理場の指定管理者を「合特法」に係る代替業務として、関係する業者で組織される企業体に選定した。</p> <p>【商工観光課朝日みどりの里】 ・第4回定例会で、条例改正案を提案し、議決された。 ・規則改正案を作成し、規則改正を行った。 ・業務仕様書作成等の準備を進めた。</p>		B B	

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
4-2-1-5	指定管理者制度導入の数値目標	-	171施設(H23.4.1)	公募:1施設(ゴルフ場)、限定指定:20施設(農村公園6、し尿処理場、学童保育所2、夕日会館等2、神林地区体育施設9)の指定手続を行った。	153施設(H23.4.1)	C	
4-2-2-1	公園施設業務委託の内容、範囲の見直し	H21見直し	/	【府屋児童公園】施設設備等(水道施設、樹木)の撤去、条例廃止	/	B	
4-2-2-2	アウトソーシングの拡充・実施	H23実施	/	【介護高齢課】老人福祉センターあかまつ荘の温泉配管及びボイラー施設の維持管理について、これまで故障時の修理で対応していたものを年間維持管理委託契約とした。事前にメンテナンスを行うことで、故障やトラブルがなくなり、これに伴う運営の中止や閉館が激減した。 【下水道課】施設の維持管理を中心にほとんどの業務をアウトソーシングしているため拡大は見込めないが、平成23年度からの組織改革に伴う支所業務の本庁への移管を検討した。	/	A B	
4-2-2-3	一元管理できる体制の見直し・実施	H21見直し	/	担当部署の一元化は行わず、H23組織機構改革に合わせた見直しは行わなかった。	/	C	
4-3-1-1	保育園の年度別統廃合の検討	H21検討	/	後期計画期間内での統廃合時期の検討を行う。	/	D	
4-3-1-2	荒川地区3保育園の統合・新設	H22設計	/	荒川地区に計画されている「(仮称)荒川統合保育園」について、測量並びに敷地調査、基本計画業務委託を行い、実施設計に向けた基本計画書を作成した。	/	D	
4-3-1-3	上海府保育園の瀬波保育園への統廃合の検討、用地取得	H22検討	/	「(仮称)荒川統合保育園」建設にむけて重点的に取り組んだ為、施設のあり方についての情報収集を行い、検討を行ったが、保育園等施設整備計画策定にまでは至らなかった。	/	D	
4-3-1-4	市中心部の3保育園の集約の検討	H21検討	/	後期計画期間内での統廃合時期の検討を行う。	/	C	
4-3-1-5	朝日地区5保育園の集約の検討	H21検討	/	後期計画期間内での統廃合時期の検討を行う。	/	C	
4-3-1-6	統廃合による保育園数の数値目標	-	20園(H23.4.1)	/	20園(H23.4.1)	/	
4-3-2-1	集落集会施設の移譲の検討	H21検討	/	・集落集会施設検討ワーキング部会の設置。 ・ワーキング部会の取り組み。(施設移譲に向けた取り組み整理。施設個別概要表・移譲に向けたスケジュール作成。) ・指定管理者へ移譲に向けた市の方針を説明。(法人格の取得、登録免許税等)	/	B	

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
4-3-2-2	集落集会施設の移譲の実施	H24 実施		「集落集会施設検討ワーキング部会」を設置し、H24.4月の移譲に向け、市で必要となる手続きや集落において負担することとなる経費、地縁団体の設立等を協議し、該当集落等への説明を行った。		B	
4-3-3-1	再利用可能施設の利用の検討・実施	H21 検討		財産台帳の整備を実施した。計画的な解体処理を進めるため、普通財産(建物)解体処理計画を作成し、対象建物のリストを作成した。		B	
5-1-1-1	協働のまちづくりについての周知	H21 実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22.4.9～21 村上地区各区長会に市民協働のまちづくり推進プログラム、スケジュール説明</li> <li>・H22.5.24 市職員向けメルマガ配信</li> <li>・H22.6.18 村上地区公民館・分館長会議(協働のまちづくり推進スケジュールについて)</li> <li>・H22.6.22 地区公民館・担当職員研修会(まちづくり組織、財政支援、地区公民館及び分館業務の考え方)</li> <li>・H22.7.9 市ホームページに「市民協働のまちづくり」ページ立ち上げ</li> <li>・H22.7.13 市議会会派「村上未来」勉強会(市民協働のまちづくり推進手法について)</li> <li>・H22.7.20～28 各地区公民館・地域振興課との打合せ(自治振興室の業務量把握のための地区公民館業務調査)</li> <li>・H22.7.30 村上地区公民館との打合せ(分館業務との棲み分けについての確認)</li> <li>・H22.8～9月 各地区地域審議会(地域まちづくり組織設置区域について)</li> <li>・H22.8.25 村上商工会議所青年部との意見交換会(村上地区の中心市街地での進め方について)</li> <li>・H22.9.1 市報による市民協働のまちづくりについての周知</li> <li>・H22.11.4 市職員(係長以上)研修会:元気な村上とするために～地域の一員として何をすべきか～(講師:小田切教授)</li> <li>・H22.12.17 市議会全員協議会(村上市地域まちづくり組織及び地域まちづくり交付金の交付に関する条例の骨子案)</li> <li>・H23.2.21 市議会全員協議会(同条例の概要について)</li> <li>・H23.3.25 定例会(同条例議決)</li> <li>・H23.4.1 同条例施行</li> </ul>		B	
5-1-1-2	「市民協働のまちづくり指針」の作成	H21 作成		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働のまちづくり推進プログラム策定</li> <li>・市民協働のまちづくり推進プログラムをよりわかりやすくした「はじめの一歩の考え方」を作成</li> </ul>		B	
5-1-1-3	協働のまちづくりについての説明会の開催	H22 実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22.4.9～21 村上地区各地域区長会(市民協働のまちづくり、推進プログラム等)</li> <li>・H22.7.9 市ホームページへ市民協働のページを立ち上げる</li> <li>・H22.8.26 朝日地区囑託員会議(市民協働のまちづくりと地域審議会の意見について)</li> <li>・H22.9.1 市報による市民協働のまちづくりについて周知</li> <li>・H22.11.26 神林地区区長会(市民協働のまちづくりと地域組織の考え方)</li> <li>・H23.2.1 荒川地区区長会(同上)</li> </ul>		C	

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
5-1-1-4	先進地の協働の取り組みの研修	H22 実施	/	・H22.11.4 市職員(係長以上)研修会 講演:元氣な村上とするために～地域の 一員として何をすべきか～ 講師:明治大学農学部 小田切 教授 小田切教授の許可を得て、DVDに講 演を収録し、本庁及び各支所に配付し た。	/	B	
5-1-1-5	職員の意識改革のための研修会の実施	H22 実施	/	・H22.5.24～から月2回のメールマガジン 配信及び意見徴収を実施。職員間におい ては温度差はあるが、協働への意識付け に寄与できた。	/	B	
5-2-1-1	徹底した情報公開の推進	H21 実施	/	なし	/	C	
5-2-1-2	広報・広聴組織の充実	H21 実施	/	広報協力員会議 平成22年4月開催 本庁・支所広報担当者会議 月1回開 催 次号編集内容の打合せ 平成23年2月 平成23年度の編集内容(コーナー)、市 政懇談会、暮らしの便利帳等	/	C	
5-2-1-3	ホームページの充実	H21 実施	/	ホームページ担当者会議の開催 1回 ホームページ作成研修会の開催 1回	/	C	
5-2-1-4	市政懇談会や出前講座の拡充	H22 実施	/	175講座実施し、参加者数は5,375人。	/	B	
5-2-1-5	地域活動や市民団体活動の紹介	H22 実施	/	・未実施	/	C	
5-2-2-1	市政提案制度や市政懇談会の充実	H21 実施	/	[市政提案制度] 受付件数 43件 [市政懇談会] 未開催	/	D	
5-2-2-2	パブリックコメント制度の導入	H22 検討	/	各市町村の実施状況及び制度内容の 情報収集を実施した。	/	D	
5-2-2-3	市民相互の協働に繋がる仕組みづくりの構築	H22 検討	/	・市民協働のまちづくり推進プログラムを 策定・公表 ・推進プログラムをわかりやすくするため、 はじめの一步の考え方を作成し、説明会 等で使用した。 ・各課に「市民協働推進員」の設置を検討 し、要綱策定を開始した。	/	C	
5-2-2-4	職員の地域活動等への参加促進	H21 実施	/	・未実施	/	D	
5-3-1-1	補助制度や助成制度の整備	H22 検討・実 施	/	・H22.6.15 村上市集会施設整備事業補 助金交付要綱施行 ・H23.4.1施行に向けて「村上市地域まち づくり組織及び地域まちづくり交付金の交 付に関する条例」「同施行規則」を検討	/	B	

体系コード	取組内容(P)	予定年度(P)	目標数値(P)	平成22年度取組み内容(D)	結果数値(D)	内部評価(C)	外部評価(C)
5-3-1-2	評価・検証制度の確立と実施	H23 検討					
5-3-1-3	まちづくりのリーダーとなる団体・人材育成のための支援や研修会の実施	H22 検討		・未実施		D	
5-3-2-1	自治振興課及び自治振興室の設置	H23 設置		・市民協働のまちづくりの取り組む事業の中で関係の深い各地区公民館事業の調査を行った。 ・分館の廃止に伴い、分館事業の引継および村上地区公民館事業との調整を行った。		B	
5-3-2-2	支所庁舎を中心とした、市民や地域の団体を結ぶネットワーク強化	H22 検討		・各庁舎単位で各課に「市民協働推進員」を設置すべく要綱等の検討を行った。 ・意識啓発を目的とした市職員に対するメールマガジンの配信を行った。		B	
5-3-2-3	「(仮称) 地域まちづくり協議会」の設立と開催	H22 検討		・協議会(まちづくり組織)を立ち上げる意味、市民協働のまちづくりの必要性等を十分周知していただくため、市民に対しては、市報やホームページにより情報提供を行うとともに、各地域審議会や区長等への説明会を実施した。 ・職員への対応は、各支所地域振興課との連携会議での検討や職員研修会、メールマガジンなどによる意識の高揚・共通認識の構築に努めた。		C	

137項目

評価について

- 11項目 A … 非常に良い(目標年度を早めて改革を実行している。結果が目標数値を大きく上回った。等)
- 80項目 B … 良い(予定どおり改革が実行されている。結果が目標数値以上である。等)
- 34項目 C … 悪い(取組が遅れている。結果が目標数値未満である。等)
- 23項目 D … 非常に悪い(取組が行われていない。結果が目標数値を大きく下回った。等)